

12 つくる責任
つかう責任

食品ロス削減

食品ロスとは、食べられるのに捨てられてしまっている食品のことです。ゴール 12「つくる責任 つかう責任」では、「2030 年までに小売り・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」というターゲットが定められています。

食品包装には、主に石油化学製品が原料のフィルムやプラスチックが使用されています。密閉性が高く丈夫なフィルムや、鮮度をより長く保持できるフィルムの開発や提供により、製造・流通過程や、家庭における食品ロス削減に貢献しています。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーは、温室効果ガス（GHG）を排出せず、化石燃料（石油・石炭・天然ガス等）に比べ、クリーンかつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源です。

太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーの設備には、石油化学を原料とした素材が多く使用されています。また、製造過程での省エネルギープロセスや技術の開発にも貢献しています。

3 すべての人に
健康と福祉を

医療・福祉

「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」ために、医療機器関連素材や、医薬原料・原体の提供により、医療の進歩に貢献しています。内視鏡、MRI 装置などの医療機器、人工血管、人工透析機器、また注射器や輸液用バッグなど、幅広い用途でプラスチックが使用されています。

また、コロナ禍において需要が高まった飛沫感染防止用のパーティションやマスク、防護服、フェイスシールド等個人用防護具は、ほぼすべて石油化学製品が原料であり、安定供給の面で支えています。



石油化学が果たすSDGsへの貢献

持続可能な明るい未来に向けて

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

石油化学製品は、ほとんどすべての産業において欠かすことのできない製品となっています。日常生活のあらゆる分野（テレビ、パソコン、洋服、タイヤ…）における製品の材料となっており、私たちの暮らしを支えています。

持続可能な社会の実現のために、海洋プラスチック問題、プラスチックリサイクル問題、省エネルギーの推進、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減、さらにはバイオプラスチックの開発など、様々な分野の幅広い課題に積極的に取り組み、持続可能な開発目標（SDGs）の複数ゴールの達成に貢献していきます。

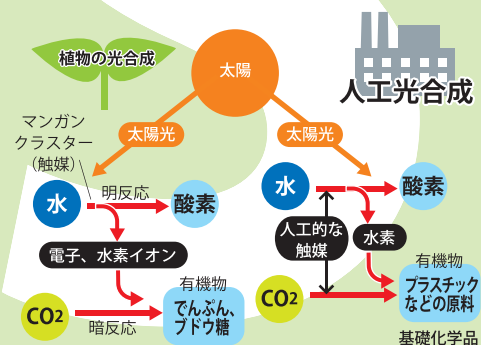
Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称です。2015 年 9 月、国連サミットで採択。加盟 193 か国が、2016 ～ 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた 17 の目標です。

13 気候変動に
具体的な対策を

温暖化対策

人間の活動により CO₂ 等の GHG が排出され、地球温暖化が進むことにより気候変動が起き、世界各地で自然災害が発生しています。一般的に、石油化学を含む化学産業は、石油・石炭等の化石由来の原料を使用することで、製造過程で多くの GHG を排出していますが、日本は世界一と言われる省エネ技術により、GHG 削減に努めています。

また、新しい取り組みとして、化石原料に頼らない画期的技術の研究が進められています。中でも「人工光合成」は、太陽光エネルギーを使って CO₂ と水からプラスチック原料を作る画期的な技術として注目されています。

14 海の豊かさを
守ろう12 つくる責任
つかう責任

海洋汚染防止

海の汚染の多くは、人間の陸上での活動が原因となっています。海洋プラスチックごみは、世界で注目され問題視されており、海を汚染するだけでなく、そこに住む生き物にも影響を与えています。

石油化学を含めた化学業界では、プラスチック海洋汚染問題への対応に取り組むとともに、生物由来の資源を原料にしたバイオマスプラスチックや、使用後に分解されて自然に還るプラスチック等の機能性素材等の開発を通じ、海洋汚染防止に取り組んでいます。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう

革新的機能素材の提供

日本の機械および電機産業は、高度成長期以来、技術的に世界の先端を走っており、中でも石油化学を含めた化学産業は、次々と新たな機能を持つ素材を生み出し、イノベーションに貢献してきました。自動車、コンピュータ、電子・電気機器など多岐にわたる分野で石油化学製品が大変重要な役割を果たしています。

また、動物園や水族館の巨大水槽も、石油化学製品がなければ作れません。これからも持続可能な社会を実現するための素材や物資を通じてイノベーションを創出し、人々の豊かで健やかな生活に貢献していきます。



石油化学工業協会
URL <https://www.jpca.or.jp>



〒104-0033
東京都中央区新川1-4-1 住友不動産六甲ビル8階
Tel 03-3297-2019 Fax 03-3297-2017

石油化学工業協会 会員会社(50音順)

2022 年 4 月 現在 (50 音順)

旭化成 (株) / 出光興産 (株) / ENEOS (株) / (株) クラレ / KH ネオケム (株)
サンアロマー (株) / 昭和電工 (株) / JSR (株) / JNC (株) / 住友化学 (株)
太陽石油 (株) / デンカ (株) / 東ソー (株) / (株) トクヤマ
日鉄ケミカル&マテリアル (株) / (株) 日本触媒 / 日本ゼオン (株)
日本ポリエチレン (株) / 日本ポリプロ (株) / (株) プライムポリマー / 丸善石油化学 (株)
三井化学 (株) / 三井・ダウ ポリケミカル (株) / 三菱ケミカル (株)
三菱ガス化学 (株) / UBE (株)

編集専門委員 (50音順)

池田三知子 (一社) 日本経済団体連合会
SDGs本部本部長
三枝利多 前東京都目黒区立東山中学校教諭
篠田健一郎 東京都立西高等学校教諭
竹原 真 全国中学校社会科教育研究会会長

企画協力

経教 一般社団法人
日本経済教育センター
<http://www.keikyo-center.or.jp/>
〒173-0023 東京都板橋区大山町15-11
豊栄ビル 2F

Tel: 03-6909-4252 Fax: 03-6909-4253